

瑞穂市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 瑞穂市

事 業 名 : 公共下水道

策 定 日 : 令和 8 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|--|------------------------|--------------------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 令和9年6月(予定) | 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 法適(一部適用) 令和2年4月 |
| 処理区域内人口密度 | 3,841人/km ² | 流域下水道等への 接続の有無 | 無 |
| 処理区数 | 1処理区(瑞穂処理区) | | |
| 処理場数 | 1箇所(アクアパークみずほ) | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 令和11年度に実施予定のコミ・ブラを公共下水道に接続することを令和8年2月の事業計画に位置付けています。 | | |

*1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| | | | | | | |
|---|---|---------------------|---|---|---------------------|---------------------|
| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | 未定 既供用開始事業 (特環)で計画 | 基本使用料(1ヶ月) | | 超過使用料(基本水量10m ³ を超えた1m ³ につき) | | |
| | | 10m ³ 以下 | 1,760円 | 0~20m ³ | 21~50m ³ | 51~90m ³ |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 同上 | | | | | |
| その他の使用料体系の 概要・考え方 | 未定 メーター使用料 (井戸水使用の場合) 既供用開始事業 (特環)で計画 | 口径 | 使用料(1ヶ月) | 口径 | 使用料(1ヶ月) | |
| | | 13mm | 55円 | 50mm | 550円 | |
| | | 20~25mm | 132円 | 65~100mm | 1,430円 | |
| | | 30mm | 220円 | 125~150mm | 2,200円 | |
| | | 40mm | 275円 | — | — | |
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 条例なし | | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | | 実績なし | |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

| | | |
|-------------|--|---|
| 職 員 数 | 職員数は令和7年度現在7名となっています。職員給与費の予算措置については、下水道事業会計に1名(特定環境保全公共下水道事業。本事業では計上していません。)、一般会計に6名を置いている状況です。組織体制は以下の事業運営組織の通りで7名で計画、建設、管理、事務業務を執行しています。 | |
| 事 業 運 営 組 織 | <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">上下水道部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">下水道課</div> </div> | <pre> graph TD A[下水道課長] --- B[下水道係長] B --- C[主任] B --- D[主査] B --- E[主事] B --- F[会計年度職員] </pre> |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------------|---------------------------------|----------------------------|
| 民 間 活 用 の 状 況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 経営実績なし |
| | イ 指定管理者制度 | 経営実績なし |
| | ウ PPP・PFI | 污水管路施設整備について、デザイン・ビルド方式を採用 |
| 資 産 活 用 の 状 況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | 経営実績なし |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | 経営実績なし |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

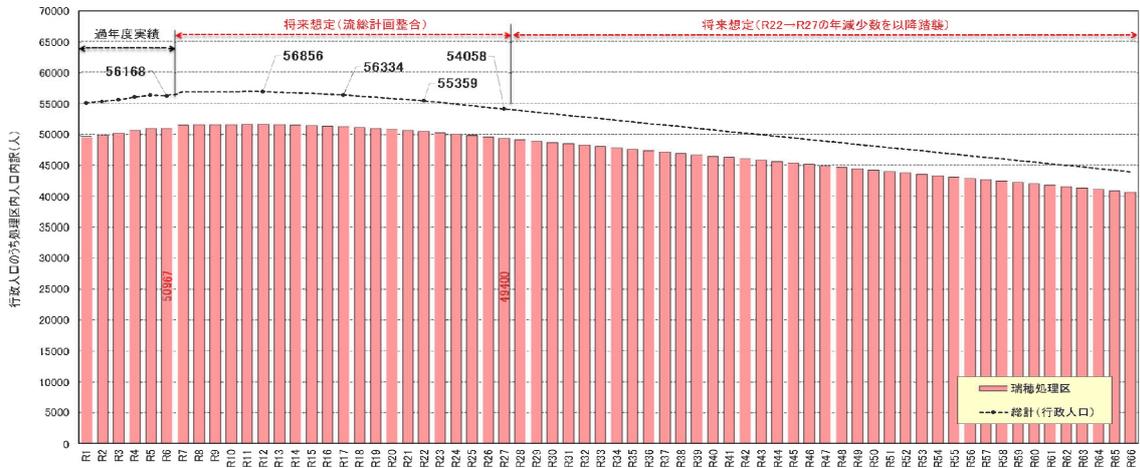
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

未供用事業のため経営比較分析表作成実績なし

2. 将来の事業環境

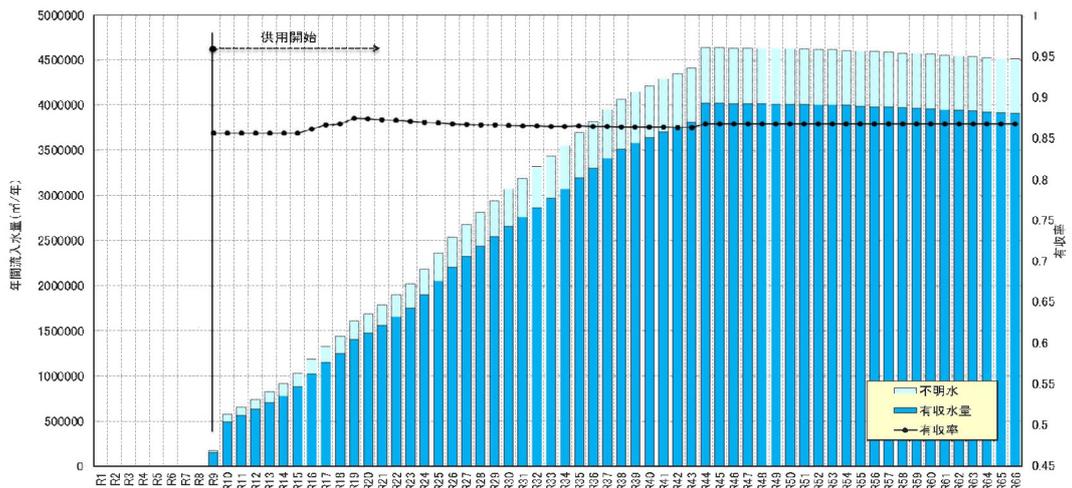
(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の予測は、2045年度までは流総計画と整合させ、以降は2040年度から2045年度までの減少率を踏襲して算出しています。処理区域内人口は令和12年度をピーク以降減少傾向にあります。



(2) 有収水量の予測

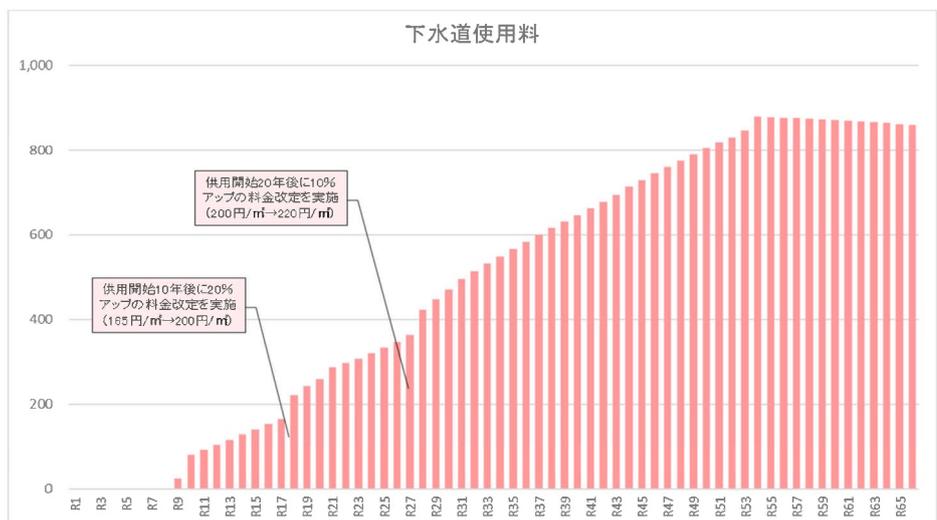
処理区域内人口の増加とともに有収水量も継続的に増加していくものと予測されます。



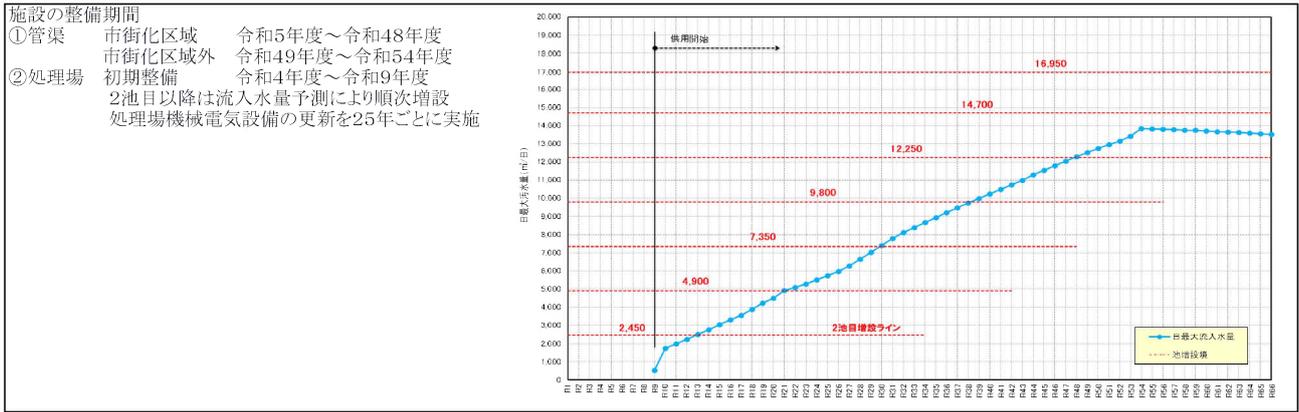
(3) 使用料収入の見通し

令和9年6月供用開始(予定)後、処理区域内人口及び有収水量の増加並びに施設整備の進捗に従って、下水道使用料収入も増加していくものと見込まれます。

物価上昇の安定や、一定の水洗化率向上が見込める供用開始10年後に、使用料単価を20%改定し、さらに10年後に10%改定する予定しています。



(4) 施設の見通し



(5) 組織の見通し

現在、下水道課は7名体制だが、今後工事量の増加とともに、専門的な知識や技術を要することとなるので技術職員の人員配置が必要となります。また、令和9年6月以降の供用開始に伴い、受益者負担金業務のために事務職員の配置や上下水道組織の統合も検討します。

3. 経営の基本方針

市民憲章の1つである「豊かな水と緑あふれる美しいまちをつくります」を達成するため、「未来に届けたい瑞穂のまちを潤す豊かな水環境を」をキャッチフレーズに掲げ、下水道事業を推進していきます。今後は人口減少に伴う使用料収入の減少等により、下水道の経営環境は厳しさを増していきますが、持続的な下水道サービスを今後も提供し、瑞穂のまちを潤す豊かな水環境を、未来に届けられるよう、以下の3つの柱を基本方針として、事業の運営を行っていきます。

1. 管路DB(デザインビルド)の導入

広範囲を複数年契約できる設計と施工を一括発注する汚水管路DBを導入し、効率的かつ経済的に汚水管路を整備します。

2. 水洗化率の向上による安定的な収入の確保

営業収益の基となる下水道使用料を確実に徴収し、経営の安定化を図っていきます。
供用開始後の早期に排水設備改造工事が行われるように汚水管路施設の工事中から水洗化促進を行う業務を汚水管路DBと合わせて行います。

3. 計画的・効率的な維持管理による経費の抑制

ランニングコストを低減するための技術や管理手法を導入し、経費の抑制を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

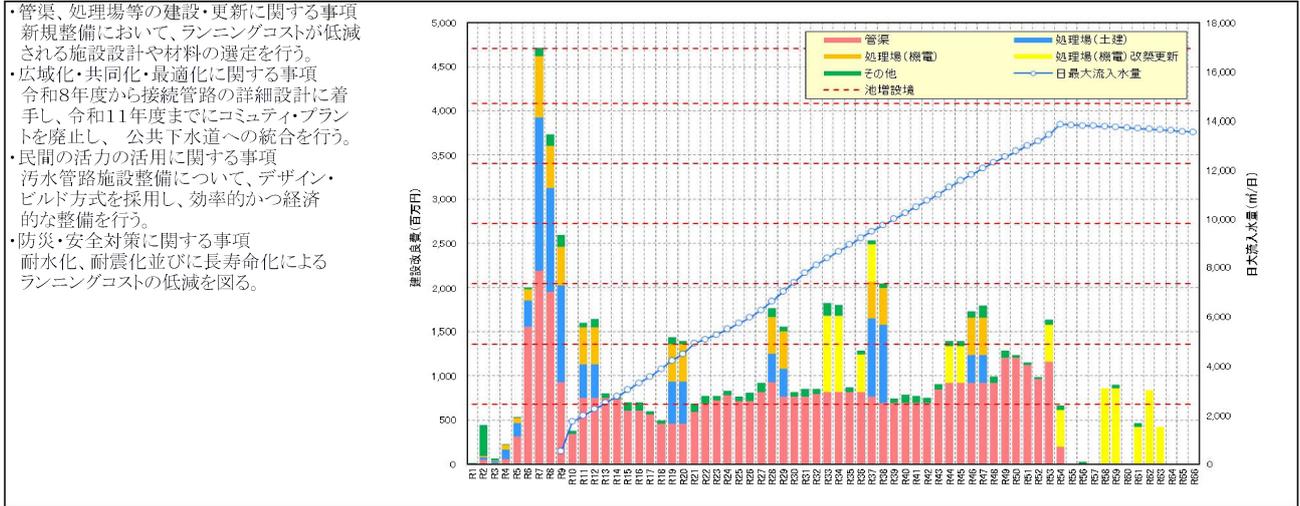
(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

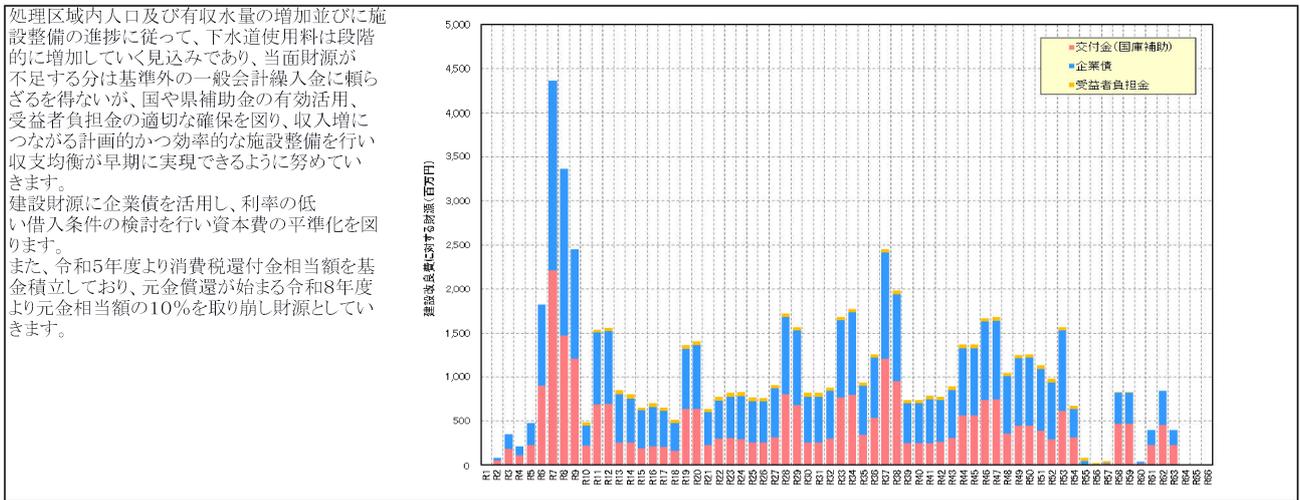
① 収支計画のうち投資についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | 令和29年(2047)年度末までに汚水処理人口普及率約90%を達成できるよう、下水道整備を推進します。ランニングコストが低減される施設設計を行います。 |
|-----|---|



② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|-----|--------------------------------|
| 目 標 | 早期の水洗化率向上による下水道使用料による収支均衡の早期実現 |
|-----|--------------------------------|



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費(動力費、薬品費、委託費)は、令和6年度を基準価格として当該計上年度における物価上昇を考慮しています。令和7年度を年3.0%上昇として設定し以降、年上昇率を-0.6%ずつ漸減させる。5年経過の令和12年に物価は安定とし以降は、一律上昇なしとする。 ・減価償却費は、定額法(償却率90%)にて算定(耐用年数:管渠50年、処理場50年、処理場機電20年) ・企業債償還金(支払利息)は、元利均等の30年償還(据置期間なし) ・建設期間中のため、減価償却費及び長期前受金戻入は、増加傾向にあります。 |
|---|

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 令和5年3月に岐阜県が策定した「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき、近隣自治体の汚水処理施設への統合の検討を行います。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 供用開始当初の設備や機器の図面や仕様が明らかな段階で、将来を見据え確実かつ効率的なストックマネジメントを目指し合理化協定に基づく運転管理の委託予定企業と連携し、設備台帳システムの構築を行い、新設時からDXでの維持管理を検討していきます。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 第2期の事業計画区域以降も管路DBを採用し、整備を進めていきます。 |
| その他の取組 | 水洗化率向上のため、第2期事業計画区域以降も管渠工事請負事業者による水洗化促進業務を導入し、「戸別訪問・排水設備工事費見積あつせん」を行います。 県構想の見直しに合わせて、集合処理区域の縮小見直しを検討していきます。 |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 下水道使用料については、供用開始後5年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて審議会に諮り見直しを行っていきます。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 2池目増設後OD槽を覆蓋上部利用し、太陽光パネルの設置を検討します。 当面の間、未利用となる用地についての民間活用を検討します。 |
| その他の取組 | 供用開始後一定量の汚泥が発生した際には、既存の施設で行っている汚泥の肥料化を行い、汚泥処分費の削減に努めます。 |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|---|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 供用開始時から、包括的民間委託の導入を予定しています。 |
| 職員給与費に関する事項 | 検討なし |
| 動力費に関する事項 | 主要な機器類の機器本体のほか、動力費、薬品費を含めた費用比較を行い、最適な機器選定を行っていきます。 |
| 薬品費に関する事項 | |
| 修繕費に関する事項 | 供用開始前のため、検討なし |
| 委託費に関する事項 | 「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法(合特法)」に基づく合理化協定を締結し、転換業務とする予定をしています。 |
| その他の取組 | なし |

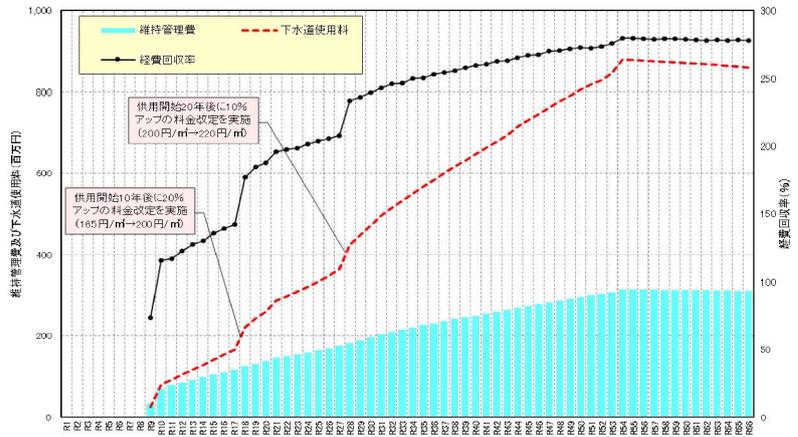
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

① 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略で掲げた取組みを遂行するため、PDCAサイクル(計画PLAN-実行DO-検証CHECK-改善ACTION)により継続的な進捗管理を行い、経営改善や計画の見直し等に反映させていきます。進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財源計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行していきます。計画のローリング(定期的な見直し)については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境、社会情勢に照らし合わせて、投資・財源計画の見直しを行っていきます。また、下水道全体計画見直しや事業計画の変更があれば反映していきます。

② 経費回収率の向上に向けたロードマップ

計画期間内に経費回収率は100%を達成するが、企業債の償還にあたり一般会計の繰入金に依存するため、水洗化率向上による下水道使用料収入の増収や費用削減に努めていきます。使用料改定の必要性に関する検証は、経営戦略の改定時期に合わせて5年に1回実施します。管路施設からの不明水の侵入を防ぐため、建設時に施工管理を徹底し、維持管理費の削減に努めていきます。



| | | 供用開始 | | | | 計画期間 | | | | | | | |
|--------|------------|-----------|----|----|-----------|----------|-------------|-----|----------|-----|-----|-------|--------|
| 項目 | | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | |
| ロードマップ | 経営戦略策定・改定 | 戦略見直し改定 | | | | | フォローアップ | | | | | 戦略見直し | |
| | 使用料改定 | | | | | | 使用料改定必要性の検証 | | | | | | |
| | 水洗化の促進 | 水洗化促進業務委託 | | | 水洗化促進業務委託 | | | | 中間目標 43% | | | | 目標 56% |
| | コミプラの下水道接続 | | 設計 | 工事 | | 公共下水道へ移行 | | | | | | | |

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

| 年 度 区 分 | | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 | 2031年度 | 2032年度 | 2033年度 | 2034年度 | 2035年度 |
|------------------------------|---------------|-----------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | (決算) | 〔決算〕 〔見込〕 | (R8) | (R9) | (R10) | (R11) | (R12) | (R13) | (R14) | (R15) | (R16) | (R17) |
| 資本的 収入 | 1. 企業債 | 923,300 | 2,156,085 | 1,888,700 | 1,248,400 | 229,300 | 813,400 | 824,900 | 543,300 | 494,100 | 431,000 | 448,000 | 410,500 |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | 123,593 | | | | | | | | | | | |
| | 3. 他会計補助金 | | 277,469 | 374,182 | 213,437 | | 12,261 | 60,345 | 16,282 | 12,231 | 35,421 | 36,596 | 41,636 |
| | 4. 他会計負担金 | 40,320 | | 259 | 5,912 | 6,216 | 6,290 | 6,364 | 6,439 | 6,516 | 6,593 | 6,671 | 6,750 |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 899,306 | 2,210,837 | 1,473,000 | 1,205,600 | 221,200 | 691,700 | 696,200 | 260,700 | 256,800 | 191,500 | 213,900 | 203,800 |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | | | | | 30,900 | 30,900 | 38,800 | 46,700 | 54,600 | 31,500 | 39,500 | 39,700 |
| | 9. その他 | | | | | | | | | | | | |
| 計 (A) | 1,986,519 | 4,644,391 | 3,736,141 | 2,673,349 | 487,616 | 1,554,551 | 1,626,609 | 873,421 | 824,247 | 696,014 | 744,667 | 702,386 | |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | | |
| 純計 (A)-(B) (C) | 1,986,519 | 4,644,391 | 3,736,141 | 2,673,349 | 487,616 | 1,554,551 | 1,626,609 | 873,421 | 824,247 | 696,014 | 744,667 | 702,386 | |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | 1,986,743 | 4,644,391 | 3,694,553 | 2,592,050 | 474,300 | 1,584,900 | 1,601,700 | 846,500 | 790,700 | 655,500 | 696,900 | 646,900 |
| | うち職員給与費 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 企業債償還金 | | | 46,209 | 90,332 | 122,341 | 142,008 | 191,425 | 213,895 | 231,136 | 247,859 | 263,755 | 280,478 |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | 25,916 | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 2,012,659 | 4,644,391 | 3,740,762 | 2,682,382 | 596,641 | 1,726,908 | 1,793,125 | 1,060,395 | 1,021,836 | 903,359 | 960,655 | 927,378 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 26,140 | | 4,621 | 9,033 | 109,025 | 172,357 | 166,516 | 186,974 | 197,589 | 207,345 | 215,988 | 224,992 | |
| 補填 財源 | 1. 損益勘定留保資金 | | | | | 96,791 | 158,156 | 147,373 | 165,584 | 174,475 | 182,559 | 189,612 | 196,944 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | 26,140 | | 4,621 | 9,033 | 12,234 | 14,201 | 19,143 | 21,390 | 23,114 | 24,786 | 26,376 | 28,048 |
| 計 (F) | 26,140 | | 4,621 | 9,033 | 109,025 | 172,357 | 166,516 | 186,974 | 197,589 | 207,345 | 215,988 | 224,992 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 1,473,200 | 3,629,285 | 5,471,776 | 6,629,844 | 6,736,803 | 7,408,195 | 8,041,670 | 8,371,075 | 8,634,039 | 8,817,180 | 9,001,425 | 9,131,447 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 区 分 | | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 | 2031年度 | 2032年度 | 2033年度 | 2034年度 | 2035年度 |
|------------|----------|---------|--------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | (決算) | 〔決算〕 〔見込〕 | (R8) | (R9) | (R10) | (R11) | (R12) | (R13) | (R14) | (R15) | (R16) | (R17) |
| 収益的 収支分 | うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | |
| 資本的 収支分 | うち基準内繰入金 | | 277,469 | 374,441 | 219,349 | 6,216 | 18,551 | 66,709 | 22,721 | 18,747 | 42,014 | 43,267 | 48,386 |
| | うち基準外繰入金 | | | 259 | 5,912 | 6,216 | 6,290 | 6,364 | 6,439 | 6,516 | 6,593 | 6,671 | 6,750 |
| | 計 | | 277,469 | 374,182 | 213,437 | 12,261 | 60,345 | 16,282 | 12,231 | 35,421 | 36,596 | 41,636 | |
| 合 計 | | 277,469 | 374,441 | 219,349 | 6,216 | 18,551 | 66,709 | 22,721 | 18,747 | 42,014 | 43,267 | 48,386 | |